



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月14日

上場取引所 東 大

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
コード番号 5337 URL <http://www.danto-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原口 博光

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 前山 達史

TEL 06-4795-5000

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	2,852	△7.1	△236	—	△156	—	△95	—
23年12月期第2四半期	3,071	△3.8	△204	—	△183	—	△1,377	—

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 △36百万円 (—%) 23年12月期第2四半期 △1,562百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	△3.21	—
23年12月期第2四半期	△46.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第2四半期	14,270	10,440	71.0	341.81
23年12月期	14,712	10,495	69.2	342.92

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 10,133百万円 23年12月期 10,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	△1.9	△300	—	△200	—	△80	—	△2.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	30,000,000 株	23年12月期	30,000,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	351,695 株	23年12月期	295,820 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	29,666,531 株	23年12月期2Q	29,708,261 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2 -
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2 -
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2 -
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3 -
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4 -
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4 -
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4 -
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4 -
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4 -
4. 四半期連結財務諸表	5 -
(1) 四半期連結貸借対照表	5 -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7 -
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9 -
(4) 継続企業の前提に関する注記	11 -
(5) セグメント情報等	11 -
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11 -

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などに支えられて、景気は緩やかながら回復基調にありました。しかしながら、原油価格の高騰、電力不足問題、また、欧州の債務危機問題に起因する世界的な景気の減速感により、依然として先行き不透明な状況が続いており、建材業界におきましても、住宅エコポイント制度等の住宅取得支援策などにより新設住宅着工戸数は回復傾向にあるものの、依然として低調に推移しております。

このような状況の下、当社グループでは、連結子会社の組織再編を中心とした営業体制の再構築と経営基盤の強化に取り組むとともに、宇都宮工場の閉鎖に伴う製品の切り替え作業も概ね完了しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は28億5千2百万円（前年同四半期30億7千1百万円）と減収となりましたが、営業損失2億3千6百万円（前年同四半期2億4百万円）、経常損失1億5千6百万円（前年同四半期1億8千3百万円）となり、収益構造改善の効果が出て参りました。また、群馬タイル販売株式会社の株式を追加取得による負ののれん発生益1億3千8百万円を特別利益に計上した結果、四半期純損失9千5百万円（前年同四半期13億7千7百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 建設用陶磁器等事業

当第2四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は27億9千万円（前年同四半期30億9百万円）、営業損失は2億8千4百万円（前年同四半期2億5千2百万円）となりました。

ロ. 不動産賃貸事業

当第2四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業の売上高は1億4百万円（前年同四半期1億2千1百万円）、営業利益は4千8百万円（前年同四半期5千万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末において総資産は、たな卸資産1億4千6百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金3億円、現金及び預金2億3千7百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ4億4千2百万円の減少となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金1億8千4百万円及び未払金6千2百万円減少したことにより、3億8千7百万円の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が5千8百万円増加しましたが、利益剰余金が9千5百万円減少したこと等の結果、5千4百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失8千8百万円に短期借入れによる収入32億5千万円及び売上債権の減少額3億4千3百万円等が加算されるものの、短期借入金の減少額32億5千万円及び仕入債務の減少額2億1千8百万円等があり、前連結会計年度末に比べて2億3千6百万円減少し、54億3千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、2億1千万円となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純損失8千8百万円に売上債権の減少額3億4千3百万円及び減価償却費1億5百万円等が加算されるものの、仕入債務の減少額2億1千8百万円、負ののれん発生益1億3千8百万円及びたな卸資産の増加額1億2千6百万円等が減算されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1億1千8百万円となりました。これは、金融取引証拠金の減少による収入2億8百万円等がありましたが、金融取引証拠金の増加による支出2億1百万円及びデリバティブ取引による支出5千2百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、3百万円となりました。これは、短期借入れによる収入32億5千万円がありましたが、短期借入金の返済による支出32億5千万円及び少数株主への配当金の支払額2百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の通期業績予想につきましては、現時点において平成24年5月12日の公表数値に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、下記のとおり連結範囲の異動はありましたが、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第10項に規定する特定子会社には該当いたしません。

(連結範囲の重要な変更)

従来持分法適用会社であった群馬タイル販売株式会社の株式を平成24年3月22日に追加取得し、同社を子会社化したため、第1四半期連結会計期間末より、同社を連結の範囲に含めております。

また、平成24年4月1日に当社の連結子会社であるダントープロダクツ株式会社を吸収分割承継会社、ダントー株式会社を吸収分割会社とする吸収分割を実施し、同日に東日本ダントー株式会社を吸収分割存続会社、ダントー株式会社、東海ダントー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、これは3億4千3百万円の営業損失及び4億2千5百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループは、平成24年4月1日付けで、自立した法人として責任を明確にし、各事業の特性を生かして新しい成長戦略を策定・実行することで、ダントーグループ全体として企業価値を向上させることを目的とし、また、グループ組織体制のスリム化を図るために連結子会社の組織再編を行っております。

これによりグループ全体として企業価値を向上させるとともに、営業体制の抜本的な見直しを行い、更なる収益の改善施策に取り組み、当連結会計年度計上の営業損失3億4千3百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,682	5,445
受取手形及び売掛金	1,458	1,158
商品及び製品	684	819
仕掛品	75	85
原材料及び貯蔵品	57	59
デリバティブ債権	—	4
未収入金	26	13
その他	92	46
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	8,064	7,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,277	1,202
機械装置及び運搬具（純額）	194	174
工具、器具及び備品（純額）	43	35
土地	296	362
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	1,811	1,775
無形固定資産		
ソフトウェア	37	30
その他	14	14
無形固定資産合計	51	45
投資その他の資産		
投資有価証券	4,307	4,340
金融取引証拠金	300	293
その他	237	257
貸倒引当金	△60	△65
投資その他の資産合計	4,784	4,826
固定資産合計	6,648	6,647
資産合計	14,712	14,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	812	627
短期借入金	750	750
未払金	314	252
未払法人税等	67	57
デリバティブ債務	—	1
工事損失引当金	10	15
災害損失引当金	449	435
その他	231	140
流動負債合計	2,635	2,280
固定負債		
繰延税金負債	67	91
退職給付引当金	311	314
長期預り保証金	1,168	1,112
負ののれん	16	13
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,582	1,549
負債合計	4,217	3,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	8,743	8,648
自己株式	△101	△116
株主資本合計	10,278	10,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△92	△34
その他の包括利益累計額合計	△92	△34
少数株主持分	309	306
純資産合計	10,495	10,440
負債純資産合計	14,712	14,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,071	2,852
売上原価	2,248	2,065
売上総利益	822	787
販売費及び一般管理費	1,026	1,023
営業損失(△)	△204	△236
営業外収益		
受取利息	29	26
為替差益	—	95
負ののれん償却額	5	2
デリバティブ利益	20	—
持分法による投資利益	37	16
その他	35	48
営業外収益合計	128	188
営業外費用		
支払利息	8	5
売上割引	2	2
為替差損	57	—
固定資産除却損等	0	2
投資有価証券売却損	—	19
デリバティブ損失	—	44
投資顧問手数料	1	1
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	36	33
営業外費用合計	107	109
経常損失(△)	△183	△156
特別利益		
退職給付引当金戻入額	67	—
負ののれん発生益	—	138
特別利益合計	67	138
特別損失		
投資有価証券評価損	—	11
固定資産除却損	0	19
段階取得に係る差損	—	38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66	—
災害損失引当金繰入額	874	—
災害による損失	314	—
その他	0	0
特別損失合計	1,256	69
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,373	△88
法人税、住民税及び事業税	7	6
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,380	△95
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	0
四半期純損失(△)	△1,377	△95

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,380	△95
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181	58
その他の包括利益合計	△181	58
四半期包括利益	△1,562	△36
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,563	△37
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,373	△88
減価償却費	131	105
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66	—
固定資産売却益	△0	△0
固定資産売却損	△0	—
固定資産除却損	13	21
投資有価証券売却益	△0	△5
投資有価証券売却損	8	19
投資有価証券評価損	—	11
負ののれん償却額	△5	△2
負ののれん発生益	—	△138
段階取得に係る差損益(△は益)	—	38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△126	0
災害損失引当金の増減額(△は減少)	874	△14
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	5
受取利息及び受取配当金	△29	△26
支払利息	8	5
投資事業有限責任組合出資持分損益(△は益)	△7	△20
為替差損益(△は益)	57	△95
デリバティブ損益(△は益)	△20	44
投資顧問手数料	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	187	343
たな卸資産の増減額(△は増加)	151	△126
仕入債務の増減額(△は減少)	△307	△218
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10	△15
預り保証金の増減額(△は減少)	△63	△56
その他	△58	0
小計	△487	△215
利息及び配当金の受取額	30	26
利息の支払額	△9	△5
法人税等の支払額	△21	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	△488	△210

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8	△7
定期預金の払戻による収入	2	8
有形固定資産の取得による支出	△15	△22
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△13
投資有価証券の売却による収入	10	10
投資事業有限責任組合出資持分の減少による収入	—	2
金融取引証拠金の増加による支出	△0	△201
金融取引証拠金の減少による収入	100	208
短期貸付けによる支出	△2	—
短期貸付金の回収による収入	2	—
デリバティブ取引による支出	△3	△52
デリバティブ取引による収入	22	4
投資顧問手数料の支払による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	107	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,500	3,250
短期借入金の返済による支出	△6,500	△3,250
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△3
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	95
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△441	△236
現金及び現金同等物の期首残高	7,013	5,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,571	5,438

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,009	61	3,071	—	3,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	60	60	△60	—
計	3,009	121	3,131	△60	3,071
セグメント利益又は損失(△)	△252	50	△201	△2	△204

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,790	62	2,852	—	2,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	41	41	△41	—
計	2,790	104	2,894	△41	2,852
セグメント利益又は損失(△)	△284	48	△235	△0	△236

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設用陶磁器等事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった群馬タイル販売株式会社を株式の追加取得により完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、当第2半期連結累計期間において負ののれん発生益138百万円を計上しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。